

設置計画の概要

事項	記入欄
事前相談事項	事前伺い
計画の区分	研究科の専攻の設置
フリガナ者	コクリツダイガクホウジン トウホクダイガク 国立大学法人 東北大学
フリガナ名称	トウホクダイガクダイガクイン 東北大学大学院 (Graduate School of Tohoku University)
新設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科・総合教育科学専攻】</p> <p>①高い倫理観（他者への共感的態度を基盤としつつ、教育を通じた社会的包摂により、人間の可能性を最大限に発揮できる社会を構築する能力として必要不可欠な資質＝エデュフェア・マインド）を有し、かつ、国際的な視野と高度な教育学理論に基礎づけられた知識・技能及びICT教育など先端的教育技術を備えた人材を養成する。</p> <p>②博士課程前期2年の課程においては、教育・心理的支援の高度な知識、能力を備えた専門的職業人の養成、博士課程後期3年の課程においては、先端の知識・技術をもつだけではなく、教育学的研究の継承・発展を担うことのできる学識を備えた人材を養成することを目的とする。</p> <p>③博士課程前期2年の課程修了生については、教育分野の行政機関、民間企業への就職、及び後期3年の課程への進学に加えて、教育情報産業や企業の管理部門、国際機関やNPO・NGOへの就職が見込まれる。博士課程後期3年の課程修了生は、高等教育機関の教育職及び研究職として就職することが見込まれる。</p>
既設学部等において養成する人材像	<p>【教育学研究科 総合教育科学専攻】</p> <p>①理論的基礎に支えられた専門的知識と技能をもって社会に貢献しうる高度職業専門人、さらには、教育科学の新たな発展に貢献しうる研究者を養成する。</p> <p>②教育に関する高度専門職業人並びに研究者を志す人材として必要な、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能、教育に対する社会的要請を敏感に察知する力、教育に関する諸問題を自ら発見し、その解決を具体的に推進する力を身につけさせる。</p> <p>③前期2年の課程修了者については、教育学の知識を修得し、それに関わる分野の行政機関や民間企業並びに後期3年の課程への進学など、大きく3つの分野で社会に貢献してきた。後期3年の課程修了者については、その多くが高等教育機関に教育研究職として就職し、教育学に関する分野で社会に貢献してきた。</p> <p>【教育学研究科 教育設計評価専攻】</p> <p>①学校における教育課程の設計・評価・改善等の実践的体験を通しての知識・技能の修得に加え、教育設計評価に関する教育及び研究を通して、実践的資質を備えた高度教育専門職や研究職に携わる人材の養成を目指す。</p> <p>②教育に関する専門的領域の研究者として必要な、教育に関する理論的基礎に支えられた高度な専門的知識と技能、教育に対する社会的要請を敏感に察知する力、教育に関する諸問題を自ら発見し、その解決を具体的に推進する力を身につけさせる。</p> <p>③前期2年の課程修了者については、教育学の知識を修得し、それに関わる分野の行政機関や民間企業並びに後期3年の課程への進学など、大きく3つの分野で社会に貢献してきた。後期3年の課程修了者については、その多くが高等教育機関に教育研究職として就職し、教育学に関する分野で社会に貢献してきた。</p> <p>【教育情報学教育部 教育情報学専攻】</p> <p>①IT教育の各領域に関する原理的、基礎的、応用的、学際的な研究及び教育を担う研究者や高度専門職業人を養成する。</p> <p>②前期2年の課程においては、広い視野と専門的意識・技能に基づいて、教育情報学分野において独創的な研究を遂行する能力又は高度に専門的な職業に従事できる能力を身につけさせる。後期3年の課程においては、豊かな学識と高度の専門的知識・技能に基づいて、教育情報学分野において自立して独創的な研究を遂行し指導できる能力、又は高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を身につけさせる。</p> <p>③前期2年の課程修了者については、教育情報学における専門的知識・技術を修得し、ICT関連企業や教育現場への就職、後期3年の課程への進学など、社会に貢献してきた。後期3年の課程修了者については、教育情報学における独創的な研究を遂行する能力等を修得し、大学や研究所での研究者への就職を通して、教育情報学分野の発展に寄与してきた。</p>
新設学部等において取得可能な資格	<p>【教育学研究科 総合教育科学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭専修免許状（社会） ・高等学校教諭専修免許状（公民）の取得を可能とする。 ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職に関する科目の履修が必要 <p>・臨床心理士試験の受験資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 民間資格 ② 受験資格取得可能 ③ 教育学研究科が指定する所定の科目の履修が必要 <p>・公認心理師試験の受験資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国家資格 ② 受験資格取得可能 ③ 教育学研究科の指定する所定の科目の履修が必要 <p>※公認心理師試験の受験資格については、現在国で検討されているところであるが、大学及び大学院において、所定の心理学関連科目を修得することが受験資格となる旨定められている。</p>
既設学部等において取得可能な資格	<p>【教育学研究科 総合教育科学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭専修免許状（社会） ・高等学校教諭専修免許状（公民） ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教科又は教職に関する科目の履修が必要 <p>・臨床心理士</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 民間資格 ② 受験資格取得可能 ③ 教育学研究科が指定する所定の科目の履修が必要 <p>【教育学研究科 教育設計評価専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、フランス語、ドイツ語、宗教） ・高等学校教諭専修免許状（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、フランス語、ドイツ語、宗教） ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職に関する科目の履修が必要 <p>【教育情報学教育部 教育情報学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校教諭専修免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業、職業指導、英語、宗教） ・高等学校教諭専修免許状（国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、看護、家庭、情報、農業、工業、商業、水産、福祉、商船、職業指導、英語、フランス語、ドイツ語、宗教） ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 修了要件単位に含まれる科目のほか、教職に関する科目の履修が必要

新設学部等の概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元		助教以上
		教育学研究科 [Graduate School of Education]	総合教育学専攻博士課程前期2年の課程 [Department of Educational Science]	2	45	-	90	修士 (教育学) (教育情報学)	教育学・保育学関係	平成30年4月	教育学研究科総合教育学専攻 教育学研究科教育設計評価専攻 教育情報学教育部 新規採用 計	26 6 11 5 48
		総合教育学専攻博士課程後期3年の課程 Department of Educational Science]	3	15	-	45	博士 (教育学) (教育情報学)	教育学・保育学関係	平成30年4月	教育学研究科総合教育学専攻 教育学研究科教育設計評価専攻 教育情報学教育部 新規採用 計	21 6 11 10 48	6 2 5 6 19
既設学部等の概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先		助教以上
		教育学研究科	総合教育学専攻博士課程前期2年の課程	2	36	-	72	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	平成12年4月	教育学研究科総合教育学専攻 退職 計	26 1 27
		総合教育学博士課程後期3年の課程	3	16	-	48	博士 (教育学)	教育学・保育学関係	平成12年4月	教育学研究科総合教育学専攻 退職 計	21 6 27	6 5 11
		教育設計評価専攻博士課程前期2年の課程 (廃止)	2	7	-	14	修士 (教育学)	教育学・保育学関係	平成20年4月	教育学研究科総合教育学専攻 計	6 6	2 2
		教育設計評価専攻博士課程後期3年の課程 (廃止)	3	2	-	6	博士 (教育学)	教育学・保育学関係	平成20年4月	教育学研究科総合教育学専攻 計	6 6	2 2
	教育情報学教育部 (廃止)	教育情報学専攻博士課程前期2年の課程	2	12	-	24	修士 (教育情報学)	教育学・保育学関係	平成14年4月	教育学研究科総合教育学専攻 計	11 11	5 5
		教育情報学専攻博士課程後期3年の課程	3	5	-	15	博士 (教育情報学)	教育学・保育学関係	平成14年4月	教育学研究科総合教育学専攻 計	11 11	5 5

【備考欄】

- 学生募集の停止
 生命科学研究所
 分子生命科学専攻 [廃止] (M △29, D △13) ※平成30年4月学生募集停止
 生命機能科学専攻 [廃止] (M △38, D △17) ※平成30年4月学生募集停止
 生態システム生命科学専攻 [廃止] (M △39, D △17) ※平成30年4月学生募集停止
- 専攻の設置
 生命科学研究所
 脳生命統御科学専攻 (M 36, D 10) (平成29年4月事前伺い)
 生体発生活適応科学専攻 (M 35, D 10) (平成29年4月事前伺い)
 分子化学生物学専攻 (M 35, D 10) (平成29年4月事前伺い)
- 大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施

教育課程等の概要 (事前伺い)

(教育学研究科総合教育科学専攻 博士課程前期2年の課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	情報リテラシー	1前	1			○			3	2			3		オムニバス
	エデュフェア・マインド	1前	1			○			2	4					オムニバス
	生涯教育科学基礎論	1前		2		○			3	4					オムニバス
	教育政策科学基礎論	1後		2		○			1						
	グローバル共生教育論基礎論	1前		2		○			1						
	教育情報アセスメント基礎論	1前		2		○			6	4					オムニバス
	教育心理学基礎論	1後		2		○			1						
	臨床心理学基礎論	1後		2		○			1	1					
小計 (8科目)	—		2	12			—	12	9			3		—	
専門基盤科目	Practical English for Educational Sciences	1後		2		○									兼1
	人間形成学概論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	人間形成学概論Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	社会教育学概論	1・2前		2		○				1					
	スポーツ文化論概論	1・2前		2		○			1						
	教育政策科学概論	1・2前		2		○			2	4					オムニバス
	成人教育概論	1・2前		2		○			1						
	学校教育論概論	1・2前		2		○						1			
	多文化教育論概論	1・2前		2		○			1						
	教育アセスメント概論	1・2前		2		○			1						
	教育測定学概論	1・2前		2		○			1	1					
	教育情報学基礎論概論	1・2前		2		○			2	1					
	教育情報学実践論概論	1・2前		2		○			1	1					
	教育情報学応用論概論	1・2前		2		○			1	1					
	教育心理学概論	1・2前		2		○			1	1					
	発達心理学概論	1・2前		2		○			1						
	発達障害学概論	1・2前		2		○			1						
	基礎臨床心理学概論	1・2後		2		○									兼1
小計 (18科目)	—		36				—	16	10			1		兼2	
	人間形成論特論Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	人間形成論特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	人間形成論研究演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	人間形成論研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	人間形成史特論Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	人間形成史特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	人間形成史研究演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	人間形成史研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	社会教育学特論	1・2後		2		○				1					
	社会教育学研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	社会教育学研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	スポーツ文化論特論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	スポーツ文化論特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	スポーツ文化論研究演習Ⅰ	1・2前		2			○		1						
	スポーツ文化論研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	人間形成学合同演習Ⅰ	1・2前		2			○		2	2					
	人間形成学合同演習Ⅱ	1・2後		2			○		2	2					
	生涯学習論合同演習Ⅰ	1・2前		2			○		1	2					
	生涯学習論合同演習Ⅱ	1・2後		2			○		1	2					
	人間形成論実習	1・2前		2				○		1					
	教育社会学特論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	教育社会学特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
教育社会学研究演習Ⅰ	1・2後		2			○		1							
教育社会学研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1						
教育行政学特論Ⅰ	1・2前		2		○				1						

専 門 科 目	教育行政学特論Ⅱ	1・2前	2	○					1				
	教育行政学研究演習Ⅰ	1・2後	2		○				1				
	教育行政学研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	比較教育学特論Ⅰ	1・2前	2	○				1					
	比較教育学特論Ⅱ	1・2前	2	○					1				
	比較教育学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1					
	比較教育学研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	教育政策科学特論	1・2前	2	○									兼1
	教育政策科学合同演習Ⅰ	1通	2			○		2	4				
	教育政策科学合同演習Ⅱ	2通	2			○		2	4				
	成人教育特論	1・2後	2	○						1			
	成人教育研究演習Ⅰ	1・2前	2			○		1					
	成人教育研究演習Ⅱ	1・2後	2			○				1			
	学校教育論特論	1・2後	2	○					1				
	学校教育論研究演習Ⅰ	1・2前	2			○					1		
	学校教育論研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	多文化教育論特論	1・2後	2	○					1				
	多文化教育論研究演習Ⅰ	1・2前	2			○		1					
	多文化教育論研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	グローバル共生教育論合同演習Ⅰ	1・2前	2			○		2	2	1	1		
	グローバル共生教育論合同演習Ⅱ	1・2後	2			○		2	2	1	1		
	国際教育論Ⅰ	1・2前	2	○									兼1
	国際教育論Ⅱ	1・2後	2	○									兼1
	国際教育共同実習	1・2通	2				○	1	1	1	1		
	教育アセスメント特論Ⅰ	1・2前	2	○				1					
	教育アセスメント特論Ⅱ	1・2前	2	○					1				
	教育アセスメント特論Ⅲ	1・2前	2	○					1				
	教育アセスメント研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1					
	教育アセスメント研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	教育アセスメント研究演習Ⅲ	1・2後	2			○			1				
	教育測定学特論Ⅰ	1・2前	2	○				1					
	教育測定学特論Ⅱ	1・2前	2	○					1				
	教育測定学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1					
	教育測定学研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
	教育情報学基礎論特論Ⅰ	1・2前	2	○				1					
	教育情報学基礎論特論Ⅱ	1・2前	2	○				1					
	教育情報学基礎論特論Ⅲ	1・2前	2	○					1				
	教育情報学基礎論研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1					
	教育情報学基礎論研究演習Ⅱ	1・2後	2			○		1					
	教育情報学基礎論研究演習Ⅲ	1・2後	2			○			1				
	教育情報学応用論特論Ⅰ	1・2前	2	○				1					
	教育情報学応用論特論Ⅱ	1・2前	2	○					1				
	教育情報学応用論特論Ⅲ	1・2前	2	○					1				
	教育情報学応用論研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1					
	教育情報学応用論研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1				
教育情報学応用論研究演習Ⅲ	1・2後	2			○			1					
教育情報学実践論特論Ⅰ	1・2前	2	○				1						
教育情報学実践論特論Ⅱ	1・2前	2	○					1					
教育情報学実践論特論Ⅲ	1・2前	2	○					1					
教育情報学実践論研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1						
教育情報学実践論研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1					
教育情報学実践論研究演習Ⅲ	1・2後	2			○			1					
オープンエデュケーション論合同演習	1・2通	2			○		4	3					
教育心理学特論Ⅰ	1・2前	2	○				1						
教育心理学特論Ⅱ	1・2前	2	○					1					
教育心理学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1	1					
教育心理学研究演習Ⅱ	1・2前	2			○		1	1					
学習心理学特論Ⅰ	1・2前	2	○				1						
学習心理学特論Ⅱ	1・2前	2	○					1					
学習心理学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1						
学習心理学研究演習Ⅱ	1・2前	2			○			1					
発達心理学特論	1・2後	2	○					1					

発達心理学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1	1						
発達心理学研究演習Ⅱ	1・2後	2			○		1	1						
発達心理学研究演習Ⅲ	1・2後	2			○		1	1						
発達心理学研究演習Ⅳ	1・2前	2			○		1	1						
発達臨床論特論	1・2後	2		○			1							
発達臨床論研究演習Ⅰ	1・2後	2			○		1							
発達臨床論研究演習Ⅱ	1・2前	2			○			1						
発達障害学特論Ⅰ	1・2後	2		○			1							
発達障害学特論Ⅱ	1・2後	2		○				1						
発達障害学研究演習Ⅰ	1・2後	2			○			1						
発達障害学研究演習Ⅱ	1・2後	2			○			1						
発達障害学研究演習Ⅲ	1・2前	2			○		1							
発達障害学研究演習Ⅳ	1・2前	2			○		1							
臨床心理学特論Ⅰ	1・2後	2		○			1	1						
臨床心理学特論Ⅱ	1・2前	2		○				1						
臨床心理面接特論Ⅰ	1・2後	2		○			2	3						
臨床心理面接特論Ⅱ	1・2後	2		○			2	3						
臨床心理研究法特論Ⅰ	1・2前	2		○			2	3						
臨床心理研究法特論Ⅱ	1・2前	2		○			2	3						
投影法特論Ⅰ	1・2前	2		○								兼1		
投影法特論Ⅱ	1・2後	2		○								兼1		
家族心理学特論	1・2後	2		○				1						
精神医学特論	1・2後	2		○			1							
学校臨床心理学特論	1・2前	2		○								兼1		
コミュニティ心理学特論	1・2前	2		○								兼1		
コミュニティ心理学実践特論	1・2後	2		○								兼1		
臨床心理関連行政論	1・2後	2		○			1							
臨床心理査定演習Ⅰ	1・2前	2			○			1						
臨床心理査定演習Ⅱ	1・2後	2			○		1							
心理療法特論Ⅰ	1・2前	2		○								兼1		
心理療法特論Ⅱ	1・2後	2		○								兼1		
臨床心理基礎実習	1・2通	2				○	1	1						
臨床心理実習	1・2通	2				○	1	2						
保健医療分野に関する理論と支援の展開	1・2通	2			○		1							
福祉分野に関する理論と支援の展開	1・2通	2			○			1						
教育分野に関する理論と支援の展開	1・2通	2			○		1	1						
司法分野に関する理論と支援の展開	1・2通	2			○							兼1		
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1・2通	2			○							兼1		
心理的アセスメントに関する理論と実践	1・2通	2			○		1	1				兼1		
心理支援に関する理論と実践	1・2通	2			○							兼1		
家族関係・集団・地域社会における心理療法等に関する理論と実践	1・2通	2			○			1						
心の健康教育に関する理論と実践	1・2通	2			○			1						
心理実践演習Ⅰ	1・2通	4				○	2	3						
心理実践演習Ⅱ	1・2通	4				○	2	3						
小計（131科目）	—		266			—	19	22	1	1			兼9	—
課題研究	1通	8				○	19	22						
小計（1科目）	—	8				—								—
合計（158科目）	—	10	314			—	19	22	1	4			兼10	—
学位又は称号	修士（教育学） 修士（教育情報学）													
学位又は学科の分野														
教育学・保育学関係														

I 設置の趣旨・必要性

(背景)

社会のグローバル化、新たな社会問題（震災復興など）の発生、生活様式や価値観の転換が加速度的に進むなかで、教育学研究においては、教育学研究そのものの焦点をめぐる再検討、震災復興への教育学的取り組み、グローバルかつ学際的な教育実践の基礎づけ、ICT活用とその教育的評価、データサイエンスに基づく多様な教育学研究といった新たな課題が生まれている。

教育学研究科では、震災復興への教育学・心理学的研究に基づく社会的貢献、国際的ネットワークによる共同研究及びグローバルリーダー育成の推進等をとおして、これらの課題に応えようと努め、一定の成果を積み上げてきた。しかし、新たな社会的・教育的課題に対応した教育学研究をより柔軟に、より弾力的に推進するには、既存の専攻・教育コースの評価・点検を反映させながら、また、教育情報学研究部・教育部など研究科外の資源をも視野に入れることで、教育研究組織の再編を行う必要がある。

教育情報学研究部・教育部は、情報化時代における新しい研究教育の在り方を研究・開拓するとともに、コンピュータやインターネット等のICTを利用した教育にたずさわる高度専門職業人及び研究者を育成することをミッションとして11年前に創設された。この10年間に情報技術やICT環境は著しい進展を遂げ、高度情報化社会は大きく変化している。ひとの学びのインタラクティブ性やリアリティは大きく向上する一方で、情報へのアクセス環境の差異によって生じる社会的文化的格差（デジタル・ディバイド）や、子どもや若者のインターネット依存の問題、氾濫する情報を活用する能力（情報リテラシー）の問題等、多くの問題が生じている。教育情報学教育部の教育目標も、そうした社会の変化に敏感に反応し変化することが必然的に求められており、具体的には、コンピュータ、インターネット、及び最先端の情報機器を、幼児教育、初等中等教育、高等教育、そして生涯教育の現場で活用し、効果的な学習を実践する能力から、ICTの普及の社会的意義やICTの普及が人間の営みや教育に及ぼす影響等を研究し、そうした研究成果を教育の現場に応用し実践していく能力への質的な転換が喫緊の課題である。

こうした社会状況の変化をふまえ、最先端の機器を適切に活用しつつ、現代的な諸問題に対応し、教育や教育科学の創造的発展に貢献する人材を育成するために新たな総合教育学専攻の創設が必要となる。

(本学に設置する必要性)

東北大学は、その方向性を示した「里見ビジョン」で、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を目指すことを宣言している。したがって、本研究科の改革も、国際的な教育研究の動向、そして、「復興・新生の先導」を担う教育研究組織への対応を目指す。本学に教育学研究科を設置する必要性を、社会の要請に基づく人材育成及び研究という視点から記していく。

① 高い倫理観を有し、高度な専門性を有する教育職の養成

国際的な教育政策、教育実践の視点として、社会的な不平等の拡大、貧困の拡大、地球環境問題、防災など難問を抱えながらも持続可能な社会を創造するために、社会的な平等や公正性などに配慮することのできる教育者を養成することへの期待がある（国連・ユネスコなど）。

そのためには、教育学研究科が目指す人材像の基盤となる高い倫理観という視点がとりわけ重要である。本研究科は、この倫理性を、他者への共感的態度を基盤としつつ、教育を通じた社会的包摂により、人間の可能性を最大限に発揮できる社会を構築する能力として必要不可欠な資質である「エデュフェア・マインド」と定義する。これは、異なる文化を理解し、尊重することのできる国際的視野を持った人材像とも重なるが、さらには、日本の子どもたちや成人をめぐる社会問題への教育的対応の課題とも関連する資質である。

② 生涯学習の視点で、教育問題への学際的な対応のできる広い視野を持った人材の必要性

国際的な教育政策をめぐる焦点や教育学研究の重点が変化している。世界銀行は、グローバル化した知識基盤社会では、経済的な成長と競争において「生涯にわたる学習」が決定的に重要な要素となっていると指摘する。これまで、教育学研究は初等・中等教育期であるフォーマルな教育に焦点が置かれてきたが、これらの文書は、ノンフォーマル・エデュケーション、インフォーマル・エデュケーションへ研究及び実践の領域を広げる必要性に言及している。

こうした教育をめぐる状況は、教育学研究と人材養成に、生涯にわたる人々の成長のプロセスにそった学びを支援する教育専門職の養成という新たな教育的課題を提起している。そのためには、成人継続教育分野の教育研究を行ってきた蓄積や教育学研究科の「強み」の一つである総合性・学際性が大切であるが、現在の教育課程及び学生の履修はともすれば各学問分野に即し閉じられる傾向があった。新しい教育課程を編成することによって、その転換を試みる。

③ 教育政策の科学的分析力の育成

教育政策・施策の効果等を客観的な根拠に基づき多角的に分析・評価することの必要性が指摘されている。教育政策は、先進国の経済政策とも結びつき、もっとも重要な政策領域の一つとあってよい。これまで教育学研究科においては、教育政策・施策の妥当性にかかる規範の検討や科学的な分析と評価に資する人材の育成を図ってきたが、エビデンスに基づく量的・質的研究の蓄積は未だ十分ではなく、かつ、評価指標や測定方法等も未だ確立しているとは言い難い。教育政策科学の研究を踏まえつつ、教育政策・施策の効果等を科学的に分析・評価しうる専門性を持つ人材の育成を一層図っていく必要がある。こうした認識にもとづき、改組を通して教育政策研究を担う教員を異動・補充し、教育政策コースの強化を図る。

④ グローバルな学習機会の充実と日本の教育政策・実践の成果の国際的発信

グローバル化時代に対応した教育のあり方を見直す必要性については、国際的にも共通の認識となっているなかで、日本でも国際化への対応が議論されている（中央教育審議会・大学分科会・「大学のグローバル化に関するWG報告、平成26年）。本研究科は、平成27年度まで5年間のアジア共同学位プロジェクトを推進する中で、アジア有力大学との国際的ネットワークを形成するとともに、このネットワークを利活用して、国際共同研究を推進、研究成果を発信するとともに、グローバルリーダーとしての専門的な人材を養成してきた。教育研究組織の改組を通して、この事業の発展的に継承する拠点として「グローバル共生教育論」コースを新設し、より体系的・組織的に教育のグローバル化に対応する必要がある。

⑥ 公認心理師という新しい高度専門職のニーズへの対応

メンタルケアをめぐる必要性は、日本における精神疾患受診率の上昇、労働の領域における労働者への心身両面への安全配慮義務の明文化などの動きのなかで強まっている。2015年の衆議院第189回通常国会で心理職の国家資格化（公認心理師）の法案が可決された。これまで教育学研究科は、民間資格である臨床心理士の養成及び、これを養成する大学等への研究者養成の役割を担ってきたが、国家資格化に対応して、一層高度な教育の専門的職業人養成への社会的ニーズに対応していくことは必要不可欠である。

⑦ ICT教育法を使った新しい教育実践及び評価能力の育成への社会的ニーズ

国際的な方向性を示している知識基盤社会を実現するために、ICT教育を担う人材の養成が高等教育の緊急の課題である。国際的には、すべての人々に開かれた学習機会を提供する課題に対応するためにICTを利用した実践がすすめられ、学校教育での一層の普及が求められている。日本でも「世界最先端IT国家創造宣言」（平成26年6月閣議決定）、「第2期教育振興基本計画について」（平成25年6月閣議決定）などで、くり返しICTを活用することのできる人材養成の必要性が指摘されているが、日本は各国と比較して遅れた現状であると指摘されている。

今後の教育方法としてICTの活用普及は重要な課題であるが、加えて、その教育方法をデザインし、評価することがより大切な実践及び研究課題であり、かつ、学部学生、大学院学生の習得すべき基礎的力量の一つとなっている。つまり、データサイエンスを基礎に多様な教育学研究に取り組むとともに、そのような研究に従事する人材を養成することが求められている。これら新しい教育実践及び研究の課題に対応することのできる教育組織は、博士課程を置く教育学研究科には存在しない現状がある。これは教育情報学研究部・教育部が蓄積してきた教育研究の成果と教育学研究科の教育設計評価の教育研究とを統合することによってのみ可能である。

⑧ 知識基盤社会で求められる人材養成への対応

従来の教育理論は、学校教育における教師と生徒との直接的なインタラクションをとおしての教授学習の過程をめぐる理論化として展開を図ってきたが、現代社会に求められる人材像が大きく転換している。

例えば、OECDは、グローバル化した国際社会のなかで求められるキー・コンピテンシーとして、「考える力」を核として、(1)言語や知識、技術を相互作用的に活用する能力、(2)多様な集団における人間関係形成能力、(3)自律的に行動する能力などをあげている。日本においても「知識基盤社会」の時代に様々な変化に対応していくため、狭義の知識や技能のみならず、自ら課題を見つけ考える力、柔軟な思考力、身に付けた知識や技能を活用して複雑な課題を解決する力、他者との関係を築く力、豊かな人間性などの重要性が指摘されている（中教審の平成20年の答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」）。

従来の狭いコースの中で完結するようなカリキュラムではなく、学際的アプローチについての基盤的理解をもち、かつ、それを教育的課題に対応できる人材が求められている。その養成のためには、伝統的な知識伝達型の教育方法に対して、アクティブラーニングや、共同学習法など、新しい教育方法が重要性をもつ。こうした教授法の開発や評価に関する研究は、新しい教育研究の課題であるだけでなく、本研究科の教育課程改革で求められる柱の一つでもある。

以上のように、現代社会の多様な要請に基づいた人材を養成し、研究を行う教育学研究科は本学に設置される必要性を有している。

設置の趣旨・必要性（概要）

教育学研究科 教育情報学研究部・教育部の組織再編

- 知識基盤社会に求められる教育研究領域の開拓
- グローバルな学習環境を整備し、教育研究の国際的拠点の基盤形成
- 高度な教育関連領域の専門職の養成
- 学位授与率を高め、研究者の育成

教育学研究科のミッション実現

東北大学
「里見ビジョン」

社会的・教育的課題
国際的な教育研究動向

- グローバルな学習環境
- 国際通用力の高い教育システム
- 世界をリードする研究拠点への挑戦
- 震災復興への寄与

- エデュフェア・マインドを有し、かつ、高度な教育学の専門性を有する専門職への対応
- 「生涯にわたる学習」の視点から教育研究・実践をできる人材養成への対応
- 教育政策・施策を分析・評価することのできる人材の養成
- グローバルな学習機会の充実と日本の教育政策・実践の成果の国際的発信
- 公認心理師など、心の問題に対応できる専門職者養成への対応
- ICTを活用しうる教育実践力の育成への対応
- 知識基盤社会で求められる人材像への教育的対応

(入学定員の適正化)

入学定員を設定する際には、今後の少子化による学生数の減少の動向を考慮するとともに、ミッションの再定義を踏まえた日本の高等教育における教育学研究科の理念・使命を改めて再検討することが求められる。東北大学は、「里見ビジョン」において、「グローバルリーダーの育成」と「世界を牽引する最高水準の研究への挑戦」を掲げている。教育学研究科は、このビジョンを受けて、改めて国際通用力のある教育領域におけるリーダーの育成を使命として確認する。

さらに考慮すべきこととして、これまでの学生定員充足状況を見ておく必要がある。過去6年間のこれまでの学生定員の充足状況の推移を見ると、以下のように推移している。

前期2年の課程								
区分	入学定員	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (内諾者数)	平均
教育学研究科	43	(65.12%) 28	(100.00%) 43	(72.09%) 31	(72.09%) 31	(90.70%) 39	(72.09%) 31	(78.68%) 33.8
教育情報学 研究部・教育部	12	(108.33%) 13	(83.33%) 10	(108.33%) 13	(108.33%) 13	(116.67%) 14	(116.67%) 14	(106.94%) 12.8
合計	55	(74.55%) 41	(96.36%) 53	(80.00%) 44	(80.00%) 44	(96.36%) 53	(81.82%) 45	(84.85%) 46.7
後期3年の課程								
区分	入学定員	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (内諾者数)	平均
教育学研究科	18	(50.00%) 9	(77.78%) 14	(50.00%) 9	(44.44%) 8	(38.89%) 7	(77.78%) 14	(56.48%) 10.2
教育情報学 研究部・教育部	5	(100.00%) 5	(60.00%) 3	(100.00%) 5	(100.00%) 5	(100.00%) 5	(100.00%) 5	(93.33%) 4.7
合計	23	(60.87%) 14	(73.91%) 17	(60.87%) 14	(56.52%) 13	(52.17%) 12	(82.61%) 19	(64.49%) 14.8

前期2年の課程については、この実績値を前提として試算すると47名、後期3年の課程についても15名となる。学部生、大学院生、社会人ニーズ調査でも高い進学希望が示されており、学生定員の確保は十分達成しうると判断できる。加えて、改組では、現代社会の社会的にニーズに即した教育コースを設定しており、独自のアンケート調査からも学生定員の確保は十分達成しうると見込まれる。しかし、ミッションの再定義を踏まえるとき、より高度な知識と技術を学び、現代社会の状況に即した実践力を身につけた研究者・専門職等の人材を養成するためには、「教育の質の向上」が大切であり、量とともに質を重視した教育の強化が求められる。そのためには、医療・福祉・教育機関等におけるより実践的な実習を実施することや、国際的視野を涵養し、コミュニケーション能力、課題解決能力を養うために海外での共同学習などのカリキュラムを準備するなど、少人数の学生たちをインテンシブに教育する、よりキメの細かい教育的指導が不可欠となるため、定員の適正化を図る必要があると判断した。

(学生の進路確保の見通し)

「修了者進路状況」(資料10-1)により教育学研究科の修了者の進路を見ると、研究科では前期2年の課程では「企業」、「公務員」、「スクールカウンセラー・心理職」などの進路もあり、多様な進路を確保している。他方、博士課程後期3年の課程については、「大学等」の研究機関で教員・研究職としてほぼ全員が就業先を確保している。

加えて、研究科が「公務員」及び「教員」を対象に実施した教育コースに対する社会的ニーズ調査及び教育学部修了者で現役の職業人たちからのヒヤリング調査からは、それぞれの職場、職業で必要とされる人材であることが指摘されており、いわゆる「入り口」と「出口」の両面で適切な学生定員であるといえる。

東北大学教育学研究科の使命は、社会的要請にもとづき高度な専門職を養成するのみならず、こうした専門職を養成する大学等の高等教育機関の教員、研究職を養成することにある。後期3年の課程の学生定員の枠を適切に保つことも、研究科のミッションを考慮するとき大切な点である。前期2年の課程45人、後期3年の課程15人を学生定員として設定することが妥当である。

入学定員の適正化

		博士課程前期	博士課程後期	
教育学研究科		43	18	
教育情報部		12	5	
改組後		55	23	(単位:人)
↓				
		博士課程前期	博士課程後期	
総合教育科学 専攻	入学定員	45	15	
	収容定員	90	45	(単位:人)

II 教育課程編成の考え方・特色 (教育課程の基本的な考え方)

本研究科は、そのミッションである「教育科学の継承及びその創造的発展に寄与する」ことについて、教育科学の立場から貢献することを使命として教育研究を行う。そこで、本研究科の総合教育科学専攻と教育設計評価専攻が担ってきた教育課程を発展的に継承し、さらに、教育情報学研究部・教育部との統合により、今日の高度情報化社会へ対応した情報技術を活用した教育にも明るい、国際レベルの高度な専門性及び高い職業倫理観を有する研究者や指導者、高度専門職業人を養成する。

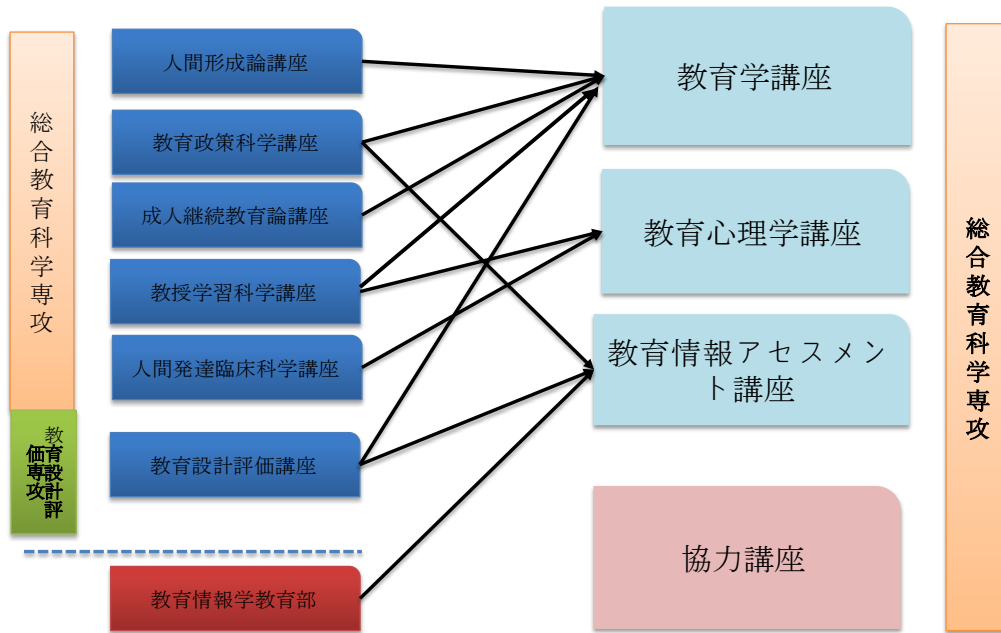
そのため、本研究科総合教育科学専攻と教育設計評価専攻、及び教育情報学研究部・教育部をもって本研究科を再編する。教員は、従来は7講座と1研究部・教育部に所属していたが、教育学講座、教育心理学講座、教育情報アセスメント講座の3講座に所属し、以下に述べる1専攻6コースの教育研究指導を担当する。講座と教育コースを分離することによって、社会のニーズや時代の要請に対応した教育プログラムを整えやすくなる。

この変更に伴い、「総合教育科学専攻」を6コースとする。現行の総合教育科学専攻の「人間形成論研究コース」と「成人継続教育論研究コース」を「生涯教育科学コース」に統合し、「教育政策科学研究コース」は教員の再配置により「教育政策科学コース」として強化する。また、現在のアジアジョイントディグリープログラム事業(AJP事業)を発展的に継承し、「グローバル共生教育論コース」を新設する。さらに、現行の「教育情報学教育部」と「教育設計評価専攻」を基盤とする「教育情報アセスメントコース」を置く。新たな国家資格である公認心理師に対応し、人間発達の原理解明及び臨床的課題への対応に焦点を置いた「教育心理学コース」及び「臨床心理学コース」の2コースを設ける。これらの変更の理由は以下の通りである。

教員組織の再編

現行

改組後

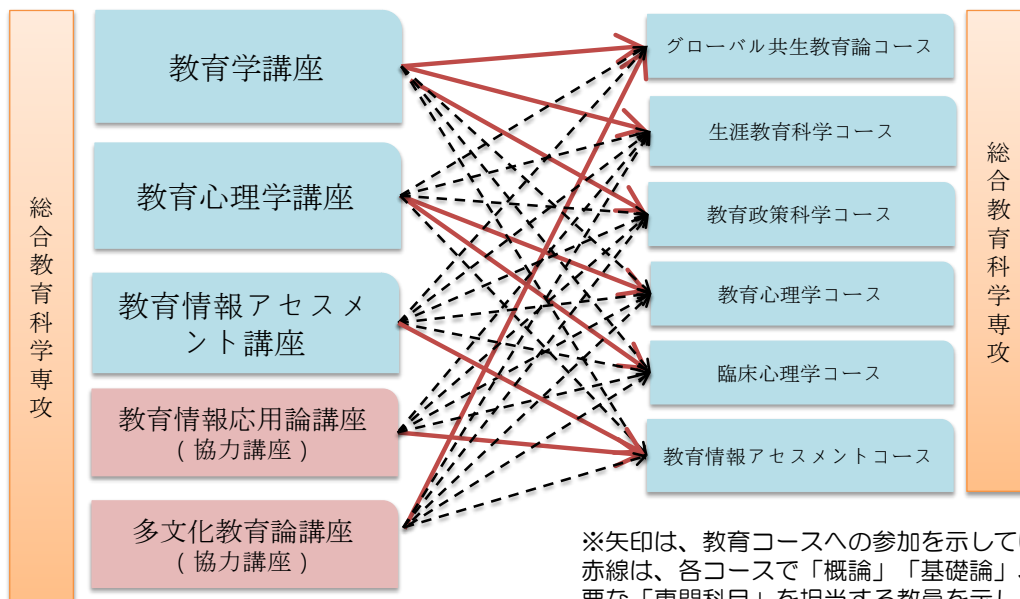


教育コースの編成

(教員組織と教育コースとの関係)

教員組織 (基幹講座・協力講座)

教育コース



※矢印は、教育コースへの参加を示している。
 赤線は、各コースで「概論」「基礎論」、
 主要な「専門科目」を担当する教員を示し、
 黒破線は関連する「基盤科目」「専門科目」
 を担当する。

①激変する知識基盤社会において生涯を通して学びを構築することは重要な課題である。また、高齢化やライフスタイルの多様化が進む中で、人間の誕生から死までの過程すべてを人間の形成ととらえ、より良い生のあり方を考察する意義は大きい。そのため、教育哲学や教育史、比較文化論などの教育研究に主眼が置かれていた現行の「人間形成論研究コース」と、社会教育やスポーツ文化という対象を教育研究してきた「成人継続教育論研究コース」を統合し、新たに「生涯教育科学コース」を新設する。生涯を通じた学びを取り巻く課題に対し、質的データに基づく理論生成のアプローチとともに、哲学、歴史学、文化人類学の観点を積極的に学修することによって、洞察力と、具体的対象を理解し指導する実践的力量を備えた人材を養成する。これにより、教育哲学や教育史を通じた原理的・通時的思考と、多様な文化・領域を横断する共時的思考を兼ね備えた、持続可能で公正な社会の実現に資する人材が養成されることになる。

②教育政策・施策の効果等を客観的な根拠に基づき多角的に分析・評価することの必要性が指摘されている。「教育政策科学コース」では、教育社会学、教育行政学及び比較教育学の学問領域を統合した教育プログラムを提供することにより、幅広い視野からの課題発見能力、高度な分析能力及び批判的思考力を備えた人材を育成し、以て、教育政策・施策の妥当性にかかる規範の検討や科学的な分析と評価に資する人材の育成を図る。

③国民国家形成という課題を内包する教育という事象も、一方では急激にグローバル化の影響を受けつつある。本研究科はAJP事業を推進してきた実績があり、韓国、中国、台湾、インドネシアの大学と部局間学術交流協定を締結し国際連携拠点を整備し、それらの成果として、教育プログラムを立ち上げた。この事業をさらに展開し、グローバル化と教育について教育研究するとともに、日本の教育について発信し、「持続可能な開発のための教育」に貢献できる人材を育成するために「グローバル共生教育論コース」を新設する。ここでは、多様な文化や歴史に基盤を置く学生同士が学び合うことで、教育分野におけるグローバルリーダーの養成が図られる。

④近年の急速なICTの発展と普及の結果、高度情報化社会は大きく変化している。学びにおけるICT活用は焦眉の課題であると同時に、その誤用は社会問題とも結びつく。ICT活用やeラーニングを人間の営みや社会事象との関連でとらえ、より柔軟に教育現場で活かす能力を育成することや、教育成果を測定し評価することは喫緊の課題である。この社会的要請に応えるために、「教育情報アクセスメントコース」を設ける。ここでは、ICT技術を駆使した教育プログラムの開発とともに、その効果的運用を通じた学びのイノベーションを図り、その成果について客観的なデータや根拠に基づく測定・評価を行うことのできる人材を養成する。

⑤心のケアをめぐる必要性は、学校教育において生じている様々な課題への対応、日本における精神疾患受診率の上昇、労働の領域における労働者への心身両面への安全配慮義務の明文化などの動きのなかでますます強まっている。教育学研究科においては、心理職にかかる資格の国家資格化（公認心理師）にいち早く対応し、高度専門的職業人の養成を図るとともに、人間発達における諸課題の科学的解明及び臨床的解決を担う人材養成のための2つのコースを設置する。

本研究科は、教育を取り巻く状況が複雑かつ多岐になってきた状況をふまえ、学問区分を超えた講座を設け教育研究してきた。上記の再編、新設は、いずれも従来の方向性を延長しつつ、社会の要請に対応しようと試みたものである。その意味で人文学から社会科学、医学まで含む「教育」へのアプローチの多様性を包括するために用いた「総合教育科学」という名称を引き続き使用する。今回の統合を機に、研究組織と教育プログラムを分離させることによって、社会的要請により柔軟に対応していくことが可能になる。

（教育課程の特色）

まず、（1）から（5）で教育課程の考え方を記し、その後、（6）で科目編成に関する基本的考え方を述べる。

（1）教育情報学研究部・教育部との統合によりICT教育の知識と実践力を養成する

ICT教育を担いうる人材の養成は、緊急の高等教育の課題である。日本だけについてみても、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成26年6月閣議決定）、「日本再興戦略」（平成25年6月閣議決定）、「第2期教育振興基本計画について」（平成25年6月閣議決定）などで繰り返し指摘されている。しかし、博士課程を置く教育学研究科には、こうした人材を養成するコースは存在しない。

こうした中で、教育学研究科は、教育情報学研究部・教育部と統合することにより、新しい領域を開発するとともに、教育設計評価専攻との統合により、情報環境化での教育環境と設計と評価のできる人材を養成する先駆的な改革を断行する。

ICT教育の方法については、共通の基盤的力量として、新しい教育学研究科の全学生が履修できるように配慮する。

教育学研究科の現2専攻の修了者は、教育学の知識を修得し、それに関わる分野の行政機関や民間企業ならびに後期課程進学後の大学など、大きく3つの分野で社会に貢献してきた。新1専攻においてはこれらの分野で社会に貢献できる人材を引き続き養成するとともに、教育情報産業や企業の管理部門、国際機関やNPO・NGOの教育領域で活躍することができる人材を養成する。

(2) 教育学の初学者に対する教育的配慮

教育学研究科前期課程に入学する学生は多様化している。必ずしも博士後期3年の課程に進学し研究者を目指す学生だけでなく、前期2年の課程で修了して民間企業社員、行政職員、教員として就職する学生や、母国で日本語を専攻し専門分野については入学後本格的に学び始める留学生等が在学する。

こうした多様な背景と、レディネスをもつ学生の学修を支援するために、特に、初学者に対して、学部の授業の履修を認める措置が必要とされる。このための授業科目を設ける（選択科目）。

(3) アクティブラーニングによるより実践的な教育方法

グローバル化した現代社会のなかで、求められる大学院学生の研究力等も大きく変化している。国際的通用力をもつためには、アクティブラーニングなど、学生の主体的な学習を促す教育方法が求められる。

これまで、教育学研究科の授業の多くは、グループディスカッション、グループワーク、実践的実習を含む、学生に能動的な役割を期待するものであったが、今回の教育課程改革では、より意識的に参加型の教育方法を重視した教育課程編成をとる。

(4) 国際化に対応した授業科目の充実

今回の教育課程改革では、学生のコミュニケーション力を高めることが大きな狙いの一つである。国際的コミュニケーション力として、英語による授業の比率を高めることを目指している。さらに、アジアの連携する大学教員を講師に迎えて実施する授業科目を新設することにより国際化を推進する。「グローバル共生教育論コース」を中心に、海外での教育課題に積極的に寄与する「アチーブメント授業」を新設し、共感力、国際理解力等を育成することを目指す。

(5) 大学院共通科目、専門基盤科目の設定と「履修証明制度」の導入

統合後の新・教育学研究科は、生涯教育科学、教育政策科学、グローバル共生教育論、教育情報アセスメント、教育心理学、臨床心理学という6つのコースをもつことになる。各コースに、大学院共通科目及び専門基盤科目を設定するとともに、それらの幅広い履修を通じた高度な教養の獲得を促すために、「履修証明制度」を新設する。

構想の背景として、以下のことが指摘できる。現行制度では、大学院レベルの講義・演習は内容が高度かつ専門的であり、他コース科目の履修を通じた幅広い教養の形成には向いていない側面があった。例えば、社会人経験のある大学院生（リタイアした後入学した学生、現職の初等中等教育教員等）の場合、旺盛かつ幅広い学習意欲をもっていても、他コースの研究分野を教養として学ぶ際には、履修要件に含まれない学部レベルの授業を履修する必要がある（例：ICT教育のデザインや評価について主として学ぶ大学院生が、教育心理学に関する知見を獲得したい場合など）。大学院共通科目及び専門基盤科目を設ける今回の課程改革をとらして、大学院レベルでも順次性を明確化するとともに、「履修証明制度」を導入し、より幅広い履修を促進していく。

同制度は、社会的要請の強い専門性に関連する特定のテーマを設定し、それぞれ該当する科目群から8単位以上（120時間）を修得することによって教育の幅広い分野の知識を修得したことを認定することを想定している。修了者は、主コース修了に加えて、他分野においても高度で専門的な大学院教育を一定程度学んだことを示すことができるというメリットがある。

(6) 科目編成に関する基本的考え方

①前期2年の課程

【共通科目】

共通科目として講義科目「エデュフェア・マインド」および「情報リテラシー」（各1単位必修）を設ける。前者は、8回の授業のうち、2回を研究倫理に関する講義とする。残り6回については、各コースから「公正で包摂的な社会」の構築に結びつくテーマ・話題を提供し、それについて少グループ毎のディスカッションを中心としたアクティブラーニングを実施する。後者は、ICT教育の意義、およびその可能性などのテーマも含め、現教育情報研究部・教育部の教員が担当する。入学者でこれらの講義に参加できない者への対応としては、講義資料あるいは東北大学インターネットスクール（ISTU）等を用いた映像資料の視聴をもとに、レポート提出を求める。

修士課程には、学部からの進学者、社会人経験者、留学生と多様な学生が在籍しており、進路志向も後期課程への進学を志向する者や、前期課程修了後に就職を希望する者など、様々である。多様な学生の存在を前提に、各コースの基礎となる授業を提供し、教育学全般を理解できるようにする。

【専門基盤科目】

専門基盤科目は、コースの基礎的な講義科目で、研究課題を理解し遂行するために必要な幅広い基礎的知識を習得させ、基礎学力を備えることを目的として設定する。各コースで開設する概論などからなる。また、英語のプレゼンテーション能力を高める目的でPractical English for Educational Sciencesを開講する。ネイティブの非常勤講師によるグループディスカッションを中心に実施する。

【専門科目】

専門科目は専門的研究分野に応じて科学的研究成果に関する内容や最新の実験方法や調査方法に関する知識を深めるとともに、高度な専門学力の修得を目指す。特論Ⅰ、特論Ⅱ、研究演習Ⅰ、研究演習Ⅱ、合同演習Ⅰ、合同演習Ⅱ、実習などからなる。

また、グローバル化を意図して英語開講される「国際教育論Ⅰ」「国際教育論Ⅱ」（各2単位）は、「グローバル共生教育論コース」にとどまらず、他コースの学生にも受講を推奨する。

【課題研究】

1年次末にそれまでの研究成果をまとめて提出する課題研究を設け、修士論文の基盤とする。8単位必修とする。

【選択科目】

他研究科開講の授業科目または、本研究科が認めた学部の専門教育科目（ただし共通科目は除く）を修了要件に加えることができる。12単位以内選択（ただし、臨床心理学コースは除く）。

共通科目4単位、専門基盤科目と専門科目合わせて18単位（ただし、選択科目12単位以内を含む）。以上の科目設置により、前期2年の課程では合計30単位以上を取得させる。

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科総合教育科学専攻 博士課程後期3年の課程)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	情報リテラシー	1前		1		○			3	2			3		オムニバス
	エデュフェア・マインド	1前		1		○			2	4					オムニバス
	国際教育論Ⅰ	1・2前		2		○									兼1
	国際教育論Ⅱ	1・2後		2		○									兼1
	海外研究活動Ⅰ	1・2前		1				○	19	22					
	海外研究活動Ⅱ	1・2後		1				○	19	22					
	院生プロジェクト研究	1・2・3前		1				○	1				2		
	生涯教育科学特別研究Ⅰ	1通		2				○	3	4					
	生涯教育科学特別研究Ⅱ	2通		2				○	3	4					
	教育政策科学特別研究Ⅰ	1通		2				○	2	4					
	教育政策科学特別研究Ⅱ	2通		2				○	2	4					
	グローバル共生教育論特別研究Ⅰ	1通		2				○	2	2	1		1		
	グローバル共生教育論特別研究Ⅱ	2通		2				○	2	2	1		1		
	教育情報アセスメント特別研究Ⅰ	1通		2				○	6	4					
	教育情報アセスメント特別研究Ⅱ	2通		2				○	6	4					
	教育心理学特別研究Ⅰ	1通		2				○	3	3					
	教育心理学特別研究Ⅱ	2通		2				○	3	3					
	臨床心理学特別研究Ⅰ	1通		2				○	2	3					
	臨床心理学特別研究Ⅱ	2通		2				○	2	3					
	特定研究論文Ⅰ	1通		2				○	19	22					
特定研究論文Ⅱ	2通		2				○	19	22						
小計(21科目)		—	4	33	0		—	19	22	1	6			兼1	—
合計(21科目)		—	4	33	0		—	19	22	1	6			兼1	—

学位又は称号

博士(教育学), 博士(教育情報学)

学位又は学科の分野

教育学・保育学関係

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

(背景)

社会のグローバル化、新たな社会問題(震災復興など)の発生、生活様式や価値観の転換が加速度的に進むなかで、教育学研究においては、教育学研究そのものの焦点をめぐる再検討、震災復興への教育学的取り組み、グローバルかつ学際的な教育実践の基礎づけ、ICT活用とその教育的評価、データサイエンスに基づく多様な教育学研究といった新たな課題が生まれている。

教育学研究科では、震災復興への教育学・心理学的研究に基づく社会的貢献、国際的ネットワークによる共同研究及びグローバルリーダー育成の推進等をおして、これらの課題に応えようと努め、一定の成果を積み上げてきた。しかし、新たな社会的・教育的課題に対応した教育学研究をより柔軟に、より弾力的に推進するには、既存の専攻・教育コースの評価・点検を反映させながら、また、教育情報学研究部・教育部など研究科外の資源をも視野に入れることで、教育研究組織の再編を行う必要がある。

教育情報学研究部・教育部は、情報化時代における新しい研究教育の在り方を研究・開拓するとともに、コンピュータやインターネット等のICTを利用した教育にたずさわる高度専門職業人及び研究者を育成することをミッションとして11年前に創設された。この10年間に情報技術やICT環境は著しい進展を遂げ、ひとの学びのインタラクティブ性やリアリティは大きく向上する一方で、デジタル・ディバイドや、インターネット依存、情報リテラシーの問題等、多くの問題が生じている。教育情報学教育部の教育目標も、そうした社会の変化に敏感に反応し変化することが必然的に求められており、具体的には、コンピュータ、インターネット、及び最先端の情報機器を、幼児教育、初等中等教育、高等教育、そして生涯教育の現場で活用し、効果的な学習を実践する能力から、ICTの普及の社会的意義やICTの普及が人間の営みや教育に及ぼす影響等を研究し、そうした研究成果を教育の現場に応用し実践していく能力への質的な転換が喫緊の課題である。

こうした社会状況の変化以上のような、社会的状況の変化をふまえ、最先端の機器を適切に活用しつつ、現代的な諸問題に対応し、教育や教育科学の創造的発展に貢献する人材を育成するために新たな総合教育科学専攻の創設が必要となる。

(本学に設置する必要性)

東北大学は、その方向性を示した「里見ビジョン」で、「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を目指すことを宣言している。したがって、本研究科の改革も、国際的な教育研究の動向、そして、「復興・新生の先導」を担い上げる教育研究組織への対応を目指す。本学に教育学研究科博士後期3年の課程を設置する必要性を、前期2年の課程との関連性をふまえて記していく。

現在、教育学研究科が社会的に要請されている喫緊の課題として、①高い倫理観を有し、高度な専門性を有する教育職の養成、②生涯学習の視点で、教育問題への学際的な対応のできる広い視野を持った人材の必要性、③教育政策の科学的分析力の育成、④公認心理師という新しい高度専門職のニーズへの対応、⑤ICT教育法を使った新しい教育実践及び評価能力の育成、⑥知識基盤社会で求められる人材養成への対応、を指摘した(前期2年の課程)。これらの課題に対応していくためには、関連する研究のさらなる充実が不可欠であり、後期3年の課程においては、研究者の養成を主眼におき教育、研究を行う。現在の教育学研究科並びに教育情報学教育部における博士の学位取得者の大半は高等教育機関で教育研究に従事しており、引き続き同様の人材を養成する。

また、教育という共通するテーマについて多様な学問分野が存在する教育学研究科の特色を生かし、他学問分野の研究者と交流し、そのアプローチを学修することによって、より多角的な視野から教育を理解することも可能であり、学校教育制度内外における多様なニーズへの柔軟な対応も容易となる。高等教育機関の学際的な領域以外にも、教育情報産業や企業の管理部門、国際機関やNPO・NGOの教育領域で多様なニーズに合わせて活躍することができる人材を養成する。

以上のように、現代社会の多様な要請に基づいた人材を養成し、研究を行う教育学研究科は本学に設置される必要性を有している。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の基本的な考え方)

本研究科博士後期3年の課程では、そのミッションである「教育科学の継承及びその創造的発展に寄与する」ことについて、教育科学の立場から貢献することを使命として教育研究を行う。そこで、本研究科の総合教育科学専攻と教育設計評価専攻が担ってきた教育課程を発展的に継承し、さらに、教育情報学教育部・教育部との統合により、今日の高度情報化社会へ対応した情報技術を活用した教育にも明るい、国際レベルの高度な専門性及び高い職業倫理観を有する研究者や指導者、高度専門職業人を養成する。

そのため、博士前期2年の課程編成の考え方に準じ、1専攻6コースとする。博士前期2年の課程と同様に、研究組織と教育プログラムを分離させ、社会のニーズや時代の要請に柔軟に対応していくことがより容易になる。

このたびの改組によって、博士号授与率の向上を目指している。そのために、教育学研究科においては従来から制度化していた博士論文提出までの方向性を延長しつつ、学生によりわかりやすい形として明示するためにコースワークを設ける。1年ではコース共通科目の履修と特定研究Ⅰの提出を求め、公開で審査を行う。2年では特定研究Ⅱの提出を求め、公開で審査を行う。博士論文執筆資格審査をへて、3年で博士論文の提出を目指す。

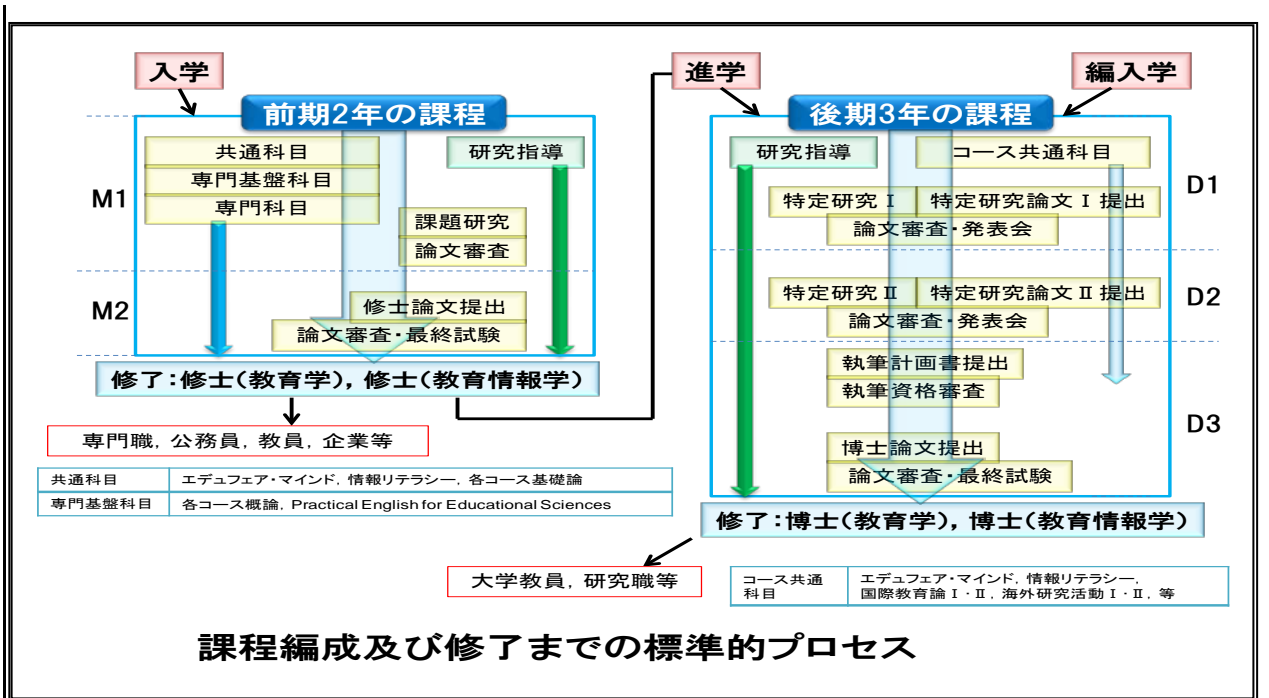
教育学研究科ならびに教育情報教育部の現3専攻の学位取得者は、その多くが高等教育機関に就職し教育学や教育情報学に関する分野で社会に貢献してきた。新専攻では高等教育機関において社会に貢献できる人材を引き続き養成するとともに、新情報産業や企業の研究部門等で活躍することができる人材を育成する。

(教育課程の特色)

後期3年の課程は博士号取得までの道筋を学生によりわかりやすく示すと同時に、幅広い視野の獲得も選択的に可能となるように、専門科目としてコース共通科目とコース科目を設けた。コース共通科目は選択必修科目として「情報リテラシー」と「エデュフェア・マインド」(各1単位)を設け、本研究科共通の基礎的資質の修得を目指す。これらの科目は学生の状況に応じてISTU(東北大学インターネットスクール、インターネットを通して、授業等を受講できるシステム)などの活用も可能である。さらに、研究のグローバル化を推進するために「国際教育論Ⅰ・Ⅱ」や「海外研究活動Ⅰ・Ⅱ」を、他領域の学生との共同研究を推奨するために「院生プロジェクト研究」を開講する。そして、将来的には、課程修了後に大学で教壇に立つ能力を養成するために「大学教員養成科目(仮称)」を開講することを検討している。

コース科目は、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱの修得、特定研究論文Ⅰ、特定研究論文Ⅱの執筆、博士論文指導を基本とする。博士論文提出予定者はあらかじめ博士論文執筆資格審査に合格しなければならない。

コース共通科目、コース科目を通して、博士号取得という学生に共通した目標を達成しつつ、教育学研究科が重視している学生の能動的な学びを推奨する狙いをもつ。



卒業要件及び履修方法
必修科目4単位と選択科目5単位以上を修得し、博士論文執筆資格試験に合格し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。

授業期間等	
1学年の学期区分	2学期
1学期の授業期間	15週
1時限の授業時間	90分

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科総合教育科学専攻 博士課程前期2年の課程)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	教育哲学特論Ⅰ	1・2後		2		○				1					
	教育哲学特論Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	教育哲学研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	教育哲学研究演習Ⅱ	1・2前		2			○			1					
	教育史特論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	教育史特論Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	教育史研究演習Ⅰ	1・2後		2			○		1						
	教育史研究演習Ⅱ	1・2後		2			○		1						
	比較人間形成論特論Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	比較人間形成論特論Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	比較人間形成論研究演習Ⅰ	1・2後		2			○			1					
	比較人間形成論研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	比較人間形成論研究演習Ⅲ	1・2前		2			○		1						
	比較人間形成論研究演習Ⅳ	1・2前		2			○		1						
	教育社会学特論Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	教育社会学特論Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	教育社会学研究演習Ⅰ	1・2通		2			○		1						
	教育社会学研究演習Ⅱ	1・2後		2			○		1						
	教育社会学研究演習Ⅲ	1・2後		2			○			1					
	教育社会学研究演習Ⅳ	1・2後		2			○		1						
	教育行政学特論Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	教育行政学特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	教育行政学研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	教育行政学研究演習Ⅱ	1・2前		2			○			1					
	教育行政学研究演習Ⅲ	1・2後		2			○			1					
	教育行政学研究演習Ⅳ	1・2後		2			○			1					
	比較教育システム論特論Ⅰ	1・2後		2		○								兼1	
	比較教育システム論特論Ⅱ	1・2後		2		○								兼1	
	比較教育システム論研究演習Ⅰ	1・2通		2			○		1						
	比較教育システム論研究演習Ⅱ	1・2前		2			○		1						
	比較教育システム論研究演習Ⅲ	1・2前		2			○							兼1	
	教育計画論特論Ⅰ	1・2前		2		○				1					
	教育計画論特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	教育計画論研究演習Ⅰ	1・2通		2			○			1					
	教育計画論研究演習Ⅱ	1・2前		2			○		2	2					
	成人教育論特論Ⅰ	1・2前		2		○			2	2					
	成人教育論特論Ⅱ	1・2前		2		○				1					
	成人教育論研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	成人教育論研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	成人教育論研究演習Ⅲ	1・2前		2			○		1	1					
	成人教育論研究演習Ⅳ	1・2後		2			○		1	1					
	リカレント教育論特論Ⅰ	1・2後		2		○				1					
	リカレント教育論特論Ⅱ	1・2後		2		○				1					
	リカレント教育論研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					
	リカレント教育論研究演習Ⅱ	1・2後		2			○			1					
	リカレント教育論研究演習Ⅲ	1・2前		2			○			1					
	リカレント教育論研究演習Ⅳ	1・2後		2			○			1					
	スポーツ文化論特論Ⅰ	1・2後		2		○				1					
	スポーツ文化論特論Ⅱ	1・2前		2		○					1				
	スポーツ文化論研究演習Ⅰ	1・2前		2			○			1					

専攻共通科目	異分野クロスセッションⅡ	—		2		○											
	アジアの子ども	1・2後		2		○			1	1	1						
	アジアの学校	1・2後		2		○					1						
	小計（3科目）	—		6		—			1	1	1						—
	課題研究	1通	8			○			11	13							
	小計（1科目）	—	8			—			11	13							
合計（111科目）		—	8	220		—			11	13	1					6	—
学位又は称号	修士（教育学）			学位又は学科の分野				教育学・保育学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
本研究科の前期2年の課程に2年以上在籍し、本研究科開設科目のなかから必修科目8単位と選択科目22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。								1 学年の学期区分				2 学期					
								1 学期の授業期間				1 5 週					
								1 時限の授業時間				9 0 分					

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科教育設計評価専攻 博士課程前期2年の課程)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	教育課程論	1・2前		2		○				1					
	教育設計論	1・2前		2		○				1					
	教育測定論	1・2前		2		○			1						
	教育アセスメント論	1・2前		2		○			1						
	教育テスト論	1・2前		2		○				1					
	教職論	1・2前		2		○						1			
	教育設計評価合同研究演習Ⅰ	1・2前		2			○		2	3		1			
	教育設計評価合同研究演習Ⅱ	1・2後		2			○		2	3		1			
	教育設計評価合同研究演習Ⅲ	1・2前		2			○		2	3		1			
	教育設計評価合同研究演習Ⅳ	1・2後		2			○		2	3		1			
	教育課程設計特論Ⅰ	1・2前		2		○								兼1	
	教育課程設計特論Ⅱ	1・2後		2		○						1			
	教育測定評価特論Ⅰ	1・2後		2		○			1						
	教育測定評価特論Ⅱ	1・2前		2		○			1						
	教育測定評価特論Ⅲ	1・2後		2		○				1					
	教育課程論研究演習	1・2後		2			○			1					
	教育設計論研究演習	1・2後		2			○			1					
	教育測定論研究演習	1・2前		2			○		1						
	教育アセスメント論研究演習	1・2後		2			○		1						
	教育テスト論研究演習	1・2前		2			○								兼1
小計(20科目)	—		40			—			2	3		1		2	—
専攻共通科目	異分野クロスセッションⅡ	—		2		○									
	アジアの子ども	1・2後		2		○			1	1	1				
	アジアの学校	1・2後		2		○					1				
小計(3科目)	—		6		—			1	1	1				—	
	実践課題研究	1通	4			○									
小計(1科目)	—	4		—		—		2	3					—	
合計(24科目)		—	4	46		—			3	4	1	1		2	—
学位又は称号	修士(教育学)		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
本研究科の前期2年の課程に2年以上在籍し、本研究科開設科目のなかから必修科目4単位と選択科目26単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育情報学教育部教育情報学専攻 博士課程前期2年の課程) 【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	IT教育基礎論特論A	1・2前		2		○									兼1
	IT教育基礎論特論B	1・2前		2		○				1					
	IT教育基礎論特論C	1・2前		2		○			1						
	IT教育コミュニケーション論特論A	1・2前		2		○			1						
	IT教育コミュニケーション論特論B	1・2前		2		○			1						
	IT教育メディア設計論特論A	1・2前		2		○			1						
	IT教育メディア設計論特論B	1・2前		2		○				1					
	IT教育メディア設計論特論C	1・2前		2		○				1					
	IT教育ネットワーク論特論A	1・2前		2		○									兼1
	IT教育ネットワーク論特論B	1・2後		2		○			1						兼1
	IT教育基礎論演習A	1・2後		2				○							
	IT教育基礎論演習B	1・2後		2				○		1					
	IT教育コミュニケーション論演習A	1・2後		2				○		1					
	IT教育コミュニケーション論演習B	1・2後		2				○		1					
	IT教育メディア設計論演習A	1・2後		2				○		1					
	IT教育メディア設計論演習B	1・2前		2				○			1				
	IT教育ネットワーク論演習A	1・2後		2				○			1				
	IT教育ネットワーク論演習B	1・2前		2				○		1					
	小計(18科目)		—		36				—	5	3				2
課題研究		1通	8					○	5	3					
小計(1科目)		—	8					—	5	3					—
合計(19科目)		—	8	36				—	5	3				2	—
学位又は称号	修士(教育情報学)		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
本教育部の前期2年の課程に2年以上在籍し、本教育部開設科目のなかから必修科目8単位と選択科目22単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。								1学年の学期区分				2学期			
								1学期の授業期間				15週			
								1時限の授業時間				90分			

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科総合教育科学専攻 博士課程後期3年の課程)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	特定研究Ⅰ	1通	4					○		11	13					
	特定研究Ⅱ	2通	4					○		11	13					
	小計(2科目)		8					—		11	13					
合計(2科目)		—	8					—		11	13					
学位又は称号	博士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係										
卒業要件及び履修方法						授業期間等										
必修科目8単位を修得した上で、博士論文執筆資格試験に合格し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。						1学年の学期区分			2学期							
						1学期の授業期間			15週							
						1時限の授業時間			90分							

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育学研究科教育設計評価専攻 博士課程後期3年の課程)【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	特定研究Ⅰ	1通	4					○		2	3		1		
	特定研究Ⅱ	2通	4					○		2	3		1		
	小計(2科目)		8					—		2	3		1		
合計(2科目)		—	8					—		2	3		1		
学位又は称号	博士(教育学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
必修科目8単位を修得した上で、博士論文執筆資格試験に合格し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。								1学年の学期区分			2学期				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

教育課程等の概要(事前伺い)

(教育情報学教育部教育情報学専攻 博士課程後期3年の課程) 【既設】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目	特定研究	1・2通	8					○			5	3				
	小計(1科目)		8					—								
合計(1科目)		—	8					—			5	3				
学位又は称号	博士(教育情報学)		学位又は学科の分野			教育学・保育学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
必修科目8単位を修得した上で、博士論文執筆資格試験に合格し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				